

10月号

OCTOBER 2026

MJIA

M A G A Z I N E



ナマステ・インディア2026会場写真

公益財団法人日印協会

住 所：〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階

電話 番号：03-6272-4408

<https://www.japan-india.com>



世界をつなぐ、あたらしい空へ。



日印協会は、明治36年（1903年）の設立以来、日印間の政治・経済・文化交流に貢献しています。

目次

企業のご紹介 インドヤクルト・ダノン株式会社	4
ナガランド州紹介	7
31回目を迎えた「ナマステ・インディア2026」	9
第7回「税務・法務セミナー」開催報告	13
書籍紹介	14
日印協会からのお知らせ	16
編集後記	18
法人会員一覧	19

インドの良き食文化をお伝えする事が私たちの使命です。（全国配送承ります）



シタルのインドカレー
**変わらぬ人気のカレー
をそのままのお味で、
ご家庭へ。**

社長の増田泰親は学生時代、当時九段にあった印度料理アジャントでアルバイトとして入店し、大学卒業後はコックとして修業を積み、1981年に千葉市で印度料理シタルを創業いたしました。



アルフォンソマンゴードリンク
**アルフォンソマンゴー
といえばシタル。自信
ある逸品です。**

社長の増田泰親が情熱を傾けるアルフォンソマンゴーから作る無添加ドリンクです。毎年インドの農園へ行き品質を確認して原料となるマンゴーを輸入しています。



野生黒蜂蜜 ハンティングハニー
**インド メルガートの
自然保護区でハニーハ
ンターによって採集さ
れる貴重な蜂蜜です。**



おうちでつくれるチャイセット
**インドのバザールで飲
む味そのまま！おうち
で簡単チャイキット。
マサラとレシピ付。**

味と香りの調へを奏でる since 1981
Sitar 印度料理シタル
千葉県千葉市花見川区検見川町 1-106-16
mail : info@sitar.co.jp

■上記以外の商品も多数取り揃えております。
■個人様、企業様向け季節のギフトなどのコーディネートもご相談承ります。

ご注文・お問い合わせは TEL 0120-166-358 <http://www.e-sitar.jp/> へ

企業のご紹介

インドヤクルト・ダノン株式会社

インドの食文化に挑む草の根の信頼づくり
—— ヤクルトレディが切り拓く健康習慣と女性の経済的自立

日印関係の深化に伴い、多くの日本企業がインド市場に熱い視線を注いでいます。しかし、多様な文化や独自の習慣を持つ同国で持続的な事業基盤を築くことは容易ではありません。本誌では今回、インド全域に根を張り、伝統的な食文化の中で新たな健康習慣を提案すると同時に、女性の雇用創出や社会進出にも大きく貢献しているインドヤクルト様に話を伺いました。

日印協会：インドは「ダヒ（カード）」など独自の乳製品文化を持つ国ですが、参入当初、プロバイオティクスの価値を消費者に理解してもらうためにどのような工夫や苦労がありましたか？

インドヤクルト様：インドでは古くから固形ヨーグルトやラッシーなどの乳製品が日常的に親しまれており、独自の乳製品文化が根付いています。一方で、「プロバイオティクス」という概念は参入当時、まだ十分に浸透しておらず、市場には競合となるような商品もほとんど存在しませんでした。

だからこそ、商品価値をご理解いただくには「ヤクルトレディ（YL）」による丁寧な説明が不可欠でした。しかし、その販売網を築く組織づくりは決して平坦ではありませんでした。

まず直面したのが採用の壁です。日本人出向社員と現地営業社員が、気温が50度近くに達する過酷な日も激しい雨の日も、一軒一軒の住宅を訪問して人材を探し続けました。自ら先頭に立ち、実践を通じて指導を行いました。さらに、社会的・文化的な背景から女性の戸別訪問に対する家族の反対が多かったため、ご家族と直接向き合い、仕事の意義や安全性について丁寧に説明を重ねました。

育成においても、お届け用の自転車やバイクの練習に付き添うところから始めました。研修では商品の知識だけでなく、消化器官の働きや「Probiotics」の発音に至るまで基礎から徹底的に指導し、現場での同行活動を通じて独り立ちできるまで寄り添い続けました。こうした一人ひとりに寄り添う現場主義の徹底こそが、現在の事業を支える礎となっています。

日印協会：近年のインドにおける中間層の拡大や健康志向の高まりを、どのように実感されていますか？



一軒一軒の家庭を訪ね、商品の価値を丁寧に説明するヤクルトレディの活動風景

インドヤクルト様：進出当時と比較すると、インドにおけるプロバイオティクスの認知度は大きく向上しました。近年では店頭での伝統的乳製品にも「Probiotics」の表記が見られるようになり、さらにコロナ禍を経て、人々の健康意識や免疫機能への関心は一層高まっています。

市場に機能性を訴求する食品やサプリメントが増加し選択肢が広がる中で、私たちが重視しているのは、ヤクルトが持つ独自の強みを正しく伝えることです。単に概念を伝えるだけでなく、長年にわたり培ってきた研究成果（科学的エビデンス）や厳格な品質管理、そして継続飲用による健康価値をお客さまに丁寧にご説明し、納得していただく草の根の活動を今後も大切にしていきます。

日印協会：日本独自の「ヤクルトレディ」というお客さまのもとへ直接訪問して販売するシステムは、インドの社会風土の中でどのように受け入れられ、成長してきたのでしょうか？

インドヤクルト様：インドではもともと、「キラナストア（伝統的小売店）」などが商品を家庭へ届ける文化が定着していたため、宅配サービスに対する抵抗感は比較的少ない環境にありました。

しかし、ブランド認知の全くない状態からのスタートであったため、商品の魅力や「毎日飲み続ける大切さ」をご理解いただくには時間がかかりました。ヤクルトレディがお客さまのもとへ足を運び続け、日々のコミュニケーションを通じて確固たる信頼関係を築くことで、少しずつ愛飲者を増やしてきました。

採用面においても、仕事を通じて経済的な自立ややりがいを実感するヤクルトレディが増えたことで、彼女たち自身が周囲に体験を伝え、新たな候補者を紹介してくれるという好循環が生まれました。人材育成と信頼構築を地道に継続してきたことが、インドにおける確かな基盤となっています。

日印協会：ヤクルトレディの活動は、現地の女性たちの雇用創出や経済的自立を支援する側面も大きいと感じます。現場の女性たちの変化やキャリアについて教えてください。



近代小売（MT）店頭でのプロモーション風景



インドヤクルト・ダノン株式会社の社屋

インドヤクルト様：働く女性たちの経歴は様々で、これまで家庭を守ってきた専業主婦も少なくありません。家計を助けるために始めた一歩が、彼女たちの人生を大きく変えていきます。

継続的な収入を得ることで、「貯金ができるようになった」「家庭用のバイクを購入できた」「子どもを大学へ進学させることができた」といった喜びの声が数多く寄せられています。経済的な自立を得たことで、強い自信と誇りに満ちた表情へと変わっていく姿が非常に印象的です。

また、成果が認められたヤクルトレディには正社員への登用ルートも用意されています。インドでは学歴や環境によって職業選択が制限されがちな面もありますが、自身の努力と実績でキャリアを切り拓ける仕組みは大きな希望となっています。実際に正社員へ昇格し、後輩の指導や組織運営を担う人材も着実に育っています。

日印協会：製品の普及以外に、地域コミュニティでの健康教育や環境問題（プラスチック容器のリサイクルなど）にはどのような取り組みを行われていますか？

インドヤクルト様：地域の皆さまへの啓発活動として、工場見学ツアーや出前健康教室を実施しています。工場見学では厳格な品質管理体制を公開し、PR部門による「出前健康教室」では、学校や企業のランチタイムを活用して腸内環境と健康の関わりを模型なども使いながら分かりやすく解説しています。

環境面では、拡大生産者責任（EPR）制度に対応するため、廃棄物管理会社（WMC）と連携し、使用済みプラスチック容器の回収・リサイクルを推進しています。中央汚染管理委員会（CPCB）への登録も完了しており、工場での再生可能エネルギーの活用や水資源の有効利用も含め、持続可能な社会づくりと地域共生に積極的に取り組んでいます。

【こぼれ話コラム】会員からの素朴な疑問

Q. 当会会員（特に若い世代）から「インド限定のマンゴー風味を日本でも販売してほしい」との声がありますが、日本での販売予定はありますか？

インドヤクルト様：現時点では、残念ながら日本での販売予定はありません。現地ならではの特別な味わいとなっていますので、インドを訪れた際にはぜひ探してみてください！



インドで販売しているヤクルト製品
（左から、ヤクルトオリジナル、ヤクルトライトマンゴー風味、ヤクルトライト）

ナガランド州

概要

- * 州都：コヒマ
 - * 面積：16,579 km²（県 (District)：17）
 - * 人口：1,978,502人（2011年国勢調査）
（2026年推定、約229万人）
 - * 識字率：95.7%（2026年9月）
 - * 宗教別人口比率：キリスト教（87.9%）、
ヒンドゥー教（8.6%）、イスラム教（2.5%）
 - * 主要言語：コニャク語（12.3%）、アオ語（11.7%）、
ロタ語（9%）、アンガミ語（7.7%）
（これらを総称してナガ諸語）など。
- 州公用語は英語。アッサム語を基礎にしたクレオール
のナガミーズ語が広く話されている。
（宗教別、言語別比率は2011年国勢調査）



政治

（1）州政府

- * 州知事：ナンド・キショール・ヤダブ (Nand Kishore Yadav)（2026年3月～）
- * 州首相：ネイピウ・リオ (Neiphiu Rio)（2018年3月～）

（2）州議会：一院制（定員60、2028年2月任期満了）

- * 与党：民族主義民主進歩党 (NDPP) 25、インド人民党 (BJP) 12 議席
 - * 野党：民族主義会議党 (NCP) 7、国家人民党 (NPP) 5、ナガ人民戦線 (NPF) 2、その他9
- （注：議席数・与野党別は2023年選挙結果時。2025年5月にNCPがNDPPに合併、10月にNDPPがNPFと合併し、NPF(34議席)は与党側となり、2026年10月にNPPがNPF合併し、NPF議席数は39となった。）

（3）概況

2003年、10年に及ぶ कांग्रेस 党政権を倒し、ネイピウ・リオ党首率いるナガ人民戦線 (NPF) が政権を樹立。リオ党首は、大統領直轄期(2008年1-3月)を挟んで2期11年に亘って州首相を務めたが、2014年5月、連邦下院議員となり、州首相をゼリアンに引継いだ。しかし、2018年州議会選挙を前にリオ議員(前州首相)はNDPPを立ち上げBJPと共闘して選挙に勝利し、州首相に返り咲いた。2023年州議会選挙でもNDPPとBJPとで過半数以上の議席を獲得し、政権を維持したが、2024年の連邦下院選挙（同州枠1議席）では、 कांग्रेस 党が勝利。その後、リオ州首相は、NCPのNDPPへの合併、NDPPのNPFとの合併（それによりNPF党首となる）、NPPのNPFへの合併により、州政権基盤を強化している。

経済・産業

(1) 主要指標 (ナガランド州経済白書2025年度版：2025年度推定値)

* 名目州内総生産 (GSDP)：5, 101.4 億ルピー

* 一人当たり名目GSDP：192, 282ルピー

* 実質GSDP成長率：10.33%

* 州内総付加価値 (GSVA) 構成比：

第一次産業 22.7%、第二次産業 10.6%、第三次産業 66.7%

(2) 概況

東部はミャンマー、北部はアルナーチャル・プラデシュ州、南部はマニプル州、西部はアッサム州に囲まれた山がちな州で、州総面積の20パーセントは森林に覆われている。主要産業である農業に州人口の約7割が従事し、農作物栽培は、主に「ジュム」と呼ばれる伝統的な焼畑移動農法、地域によって棚田耕作が広がっている。未開発の天然鉱物、石油、水力資源が豊富に存在しており、山がちな地形、多雨と森林の存在が、多様な植生を支えており（薬用植物や芳香植物の在来種が650種存在）、花卉（かき）栽培や園芸分野における多様な商業的機会をもたらしている。

日本との関係、その他

第2次世界大戦中、インパール作戦としてビルマから進攻した日本軍と英国軍との激戦地の一つがコヒマであった(1944年3-6月)ことから、2024年5月にナガランド州政府によって記念碑が建立され、2025年11月にリオ州首相が「コヒマ平和記念碑・エコパーク」を開園した。2025年7月にはリオ州首相が訪日。ナガランド州と高知県との間で人材交流に関する覚書が署名・交換された。

2000年から毎年、コヒマで開催されている「ホーンビル・フェスティバル」では、舞踊、音楽、料理、工芸品などナガ族の豊かで多様な民族文化が紹介され、ナガランド州観光の目玉となっている（2025年12月のフェスティバル集客は214,493人、その内、外国人2,528人、州外インド国内から56,431人）。

但し、過去に、インドからの分離独立を目指す武装勢力と軍・治安当局との交戦、テロ事件の発生などがあったこともあり、現在は治安状況が改善しつつあるものの、日本外務省は「不要不急の渡航は止めてください」との渡航情報を維持している。

31回目を迎えた「ナマステ・インディア2026」： 多様なインドに出会い、草の根の絆を深めた二日間

ミティラー美術館 長谷川むんな

1. 31回目を迎えた日本最大級のインド・フェスティバル

2026年9月26日（土）・27日（日）の二日間、東京・代々木公園イベント広場にて「ナマステ・インディア2026」が開催されました。インドと日本の相互理解を深める文化交流イベントとして歩みを重ねてきた本祭典は、今年で31回目を迎えました。

入場無料の会場には18万人の方々が訪れ、秋空のもと、スパイスの香りとインド音楽、色鮮やかな衣装に包まれた二日間となりました。「日本最大級のインド・フェスティバル」の名にふさわしい賑わいです。

初日のオープニングでは、マリック駐日インド大使、日印協会の西本達生副理事長、主催者である長谷川時夫氏、そして元日本商工会議所でナマステ・インディアの創設メンバーである山田清氏がスピーチを行いました。創設から現在に至るまで本祭典を支えてきた方々が一堂に会し、31回の歩みを振り返るとともに、日印友好のさらなる発展への思いを語りました。

ナマステ・インディアは1993年、財団法人アジアクラブと日印経済委員会の共催により始まりました。旧商工会議所ビルのホールでの開催に始まり、墨田区役所の協力を得て区の施設で、さらに築地本願寺の協力を得て同寺の会場でと、場所を移しながら小さなインド文化紹介の催しとして歩みを重ねてきました。2003年からはNPO法人日印交流を盛り上げる会が事務局を担い、2005年の第13回からは同会が主幹となって会場を代々木公園に移し、今日の大規模な祭典へと発展しました。アジアクラブと経済界の有志がまいた種が、30年余りを経て日本最大級のインド・フェスティバルへと育ったのです。

現在、本祭典は、ナマステ・インディア実行委員会とNPO法人日印交流を盛り上げる会の共催により、外務省、東京都、日印経済委員会、日本商工会議所、東京商工会議所、そして日印協会が後援し、インド文化交流評議会（ICCR）とインド大使館が協力しています。行政・経済界・市民が一体となって支える「草の根の友好」の場であることこそ、創設以来30年余り続く本祭典の原点であり、最大の特徴と言えるでしょう。



2. ステージで躍動したインドの多様性

野外ステージには国内外から延べ800名を超える舞踊家・音楽家が出演し、両日とも朝10時から夜まで、途切れることなくプログラムが続きました。一つの「インド」ではなく、地域ごとの伝統が尊重されていることを改めて実感させる構成です。

古典舞踊の競演 南インド・タミル地方のバラタナティヤム、北インドのカタック、オディシャ州のオディッシー、ケーララ州のモヒニアッタムと、インド各地の古典舞踊が一堂に会しました。精緻な手の動き（ムドラ）や軽やかな足さばきには、日本で長年研鑽を積んできた舞踊家・教室の皆様の厳しい修練がうかがえます。

ICCR派遣舞踊団SRJAN 両日のステージを締めくくったのは、インド政府ICCRが派遣したオディッシー舞踊団ガウリ・シャンカール・ダス氏率いる8名）です。本場の第一級の舞踊を間近に鑑賞できる貴重な機会となりました。

地方色豊かな民俗芸能と音楽 タミル民俗舞踊、ケーララの武術カラリパヤット、カルナータカの舞踊劇ヤクシャガーナ、パンジャブのバングラ、ベンガルの歌と踊りなど、各地の民俗芸能も披露されました。在日チベット人コミュニティの出演や、タブラなどのインド音楽の演奏もステージに彩りを添えました。

ボリウwoodsの熱気 鮮やかな衣装とダイナミックな振り付けのボリウwoods・ダンスは、今年も多くグループが出演し、子どもたちのダンスチームも登場しました。伝統文化だけでなく、進化し続ける現代インドの大衆文化の力を示すものです。

アイヌ古式舞踊との共演 北海道で初めて無形文化財に指定された平取アイヌ文化保存会は、2008年から本祭典に出演しています。2013年には総勢21名でコルカタ、ムンバイ、ニューデリーの3都市公演を成功させており、日印の伝統文化が同じ舞台上で響き合う姿は本祭典ならではのものです。

このほか、インド大使館ヴィヴェーカーナンダ文化センター（VCC）講師によるヨーガ・レクチャーも行われました。



3. 知る・学ぶ：フォークアートと交流の歴史に触れる

フォークアートの広場・ハウス 今年のポスターを飾ったのは、ミティラー美術館所蔵のワルリー画、ジヴァ・ソーマ・マーシェ《タルパ・ダンス》(1996年)です。会場ではワルリー画アーティスト7名による公開制作や絵画体験ワークショップ、ステージパフォーマンスも行われました。今年で来日25回目となるワルリー画アーティスト、シャントラーム・ゴルカナ氏の姿もあり、長年にわたる交流の厚みを感じさせます。

サリーの着付け体験 インドの民族衣装サリーを身にまとい、タージ・マハルを背景に記念撮影ができる体験コーナーも設けられました。

交流の歴史を伝える各ハウス 会場には日印交流の歩みを伝えるハウスが並びました。

- **菩提僊那ハウス**：歴史上初めて来日したインド人とされるバラモン僧・菩提僊那（ボダイセンナ）を紹介。東大寺などで開催された継承事業の様子や、2015年にインド大使館の協力で作られたインド人の顔立ちの菩提僊那座像も公開されました。
- **アイヌ文化ハウス**：2013年のインド公演の様子とアイヌ文化を紹介。
- **女川町ハウス**：東日本大震災後、インドの国家災害対応部隊（NDRF）46名が女川町で救助活動にあたったことをきっかけに、2011年から続く女川町とインド大使館の交流を紹介。
- **STONE MUSIC&タージ・マハル旅行団ハウス**：1970年代の前衛音楽グループとして知られるタージ・マハル旅行団の貴重な写真を展示し、ナマステ・インディア実行委員会代表の長谷川時夫氏によるレクチャーも行われました。

奈良時代の菩提僊那から東日本大震災後の支援まで、千年を超える日印の結びつきを一つの会場でたどれることも、本祭典の大きな魅力です。



4. 地域色豊かなインド料理と一大マーケット

「カレー」を超えた食の多様性 会場には40店近いレストラン・ドリンクのブースが並び、カルダモンやクミン、ターメリックなどスパイスの香りが広場いっぱいに立ち込めました。北インドのカレーやナンに加え、南インドのミールスやドーサ、ビリヤニ、そして数々のチャイ専門店など、インドの食文化の地域的な広がりを味わうことができました。

掘り出し物にあふれるマーケット インドのワインや紅茶、スナック、食品から、衣類・雑貨まで豊富な品揃えの物販ブースが並びました。ヨーガやアーユルヴェーダ、メ

ヘンディ、インド占星術のブースも出店し、来場者がインドの暮らしと文化を気軽に体験できる一大マーケットとなりました。

団体・企業の参加 日印協会もブースを出展し、活動内容の紹介、日印徽章の販売等を行いました。同区分には海外送金サービス企業なども出展しており、在日インド人コミュニティの広がり映し出しています。また、インド系の学校や動物保護団体などのNPO・NGOも参加し、インド関係団体の活動を知る機会ともなりました。

5. 未来へつなぐ日印関係への期待

「ナマステ・インディア」は、ビジネスや外交といった「国と国」の関係だけでなく、文化・食・芸術を通じて「人と人」の関係を深める、欠かすことのできないプラットフォームです。会場では、サリーの着付けやメヘンディを楽しむ日本人と、日本語で来場者と言葉を交わすインド人の姿が随所に見られました。こうした草の根の交流こそが、日印両国が掲げる「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を支える強固な土台であると確信します。

今年はインドの金融機関やエンジニアリング企業も本祭典を支援しており、文化交流の場が経済・人材の交流とも結びつきつつあります。この熱気が、ビジネス、技術、教育など、さらに多くの分野での協力へとつながっていくことを期待します。

31回の歴史を重ねた本祭典が今後も続き、日印友好の灯を力強くともし続けることを心より願ってやみません。

6. 祭典を支えた陰の立役者の皆様への感謝

最後に、ボランティアスタッフの皆様の多大なご貢献に、心からの敬意を表したいと思います。

二日間で延べ800名を超える出演者と多数の出店者を迎える祭典を、主催者の尽力だけで成功させることはできません。ゴミの管理やトイレの清掃といった目立たない細部への配慮、イベント本部による円滑な運営、前日からの設営と終了後の撤収作業、そして夜間の警備会社とは別の協力体制による会場警備。こうした皆様のご尽力があってこそ、来場者の安全と祭典の現場が守られています。

「ナマステ・インディア」は、まさにボランティアスタッフの皆様の献身的なご協力によって成り立つ祭典です。そのご貢献に深く感謝申し上げます。



第7回 「税務・法務セミナー」 開催報告

2026年10月8日（木）に「日印クロスボーダー取引に係る税務・通商規制の概要」をテーマに第7回税務・法務セミナーを開催いたしました。

当日は、インド有数の会計・コンサルティングファームであり、Baker Tillyのネットワークメンバーとして日系企業のインド進出・事業運営を幅広く支援するBaker Tilly ASA India LLPより、新田荘作弁護士を講師にお迎えいたしました。新田氏は2019年から7年以上にわたりインド現地に駐在し、法務・会計・税務・労務の観点から日系企業のM&Aや紛争対応などを支援されています。本セミナーの第1回に続く二度目のご登壇となり、日印間の取引に関わる税務と通商規制の最新動向について、現地実務の視点から解説いただきました。

セミナーは二部構成で行われました。第1部「日印クロスボーダー取引に係る税務」では、2026年4月に施行された新所得税法（Income-tax Act, 2025）に伴う実務上の論点や「Tax Year」概念の導入をはじめ、移転価格税制におけるTNMMによる検証やセーフハーバー制度、移転価格と関税評価（SVB）の整合性確保のポイントが示されました。あわせて、日印租税条約に基づくロイヤルティ・技術上の役務提供の対価（FTS）の取扱いについて、最高裁判例を交えて解説されました。

第2部「物品の輸出入に関する規制と制度」では、主要州の投資インセンティブを含む産業政策の動向、撤回・延期が相次ぐ品質管理命令（QCO）とBIS認証の最新状況、日印CEPAの活用とCAROTAR 2020への対応、インドの新たなFTAやEU CBAMの影響が取り上げられました。

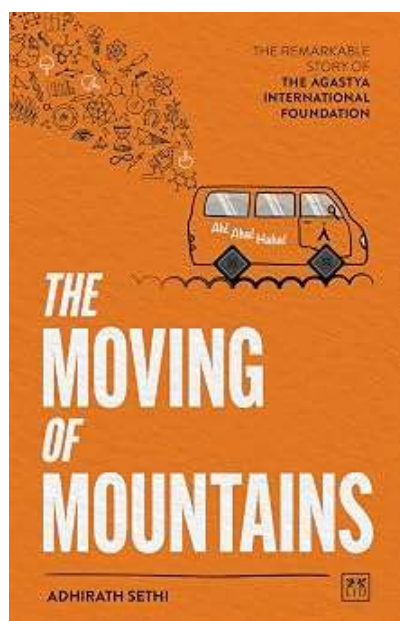
さらに、FTWZやMOOWRなどの保税制度とEPCG・AA・RoDTEP等の各種スキームの比較について、実務に即した整理が示されました。

専門家目線による具体的かつ実践的なアドバイスは、参加された会員の皆様にとって大変有意義な内容となりました。当協会は今後も、会員の皆様のインドビジネスの一助となる実務的なセミナーを継続して企画してまいります。ご登壇いただいた講師陣ならびにご出席いただいた皆様に心より御礼申し上げます。



＜書籍紹介＞

『The Moving of Mountains』



著者：アディラト・セティ
 出版年月日：2026年4月15日
 定価：499ルピー（約830円、E-Book有）
 発行：Penguin Random House India

本書は、インドの非営利団体アガスティヤ国際財団の歩みを描いたノンフィクションである。同財団はラムジ・ラガヴァン氏率いる科学者・教育者・起業家のチームによって1999年に設立された。実験器具を積んだバンやバイクが農村の公立学校を巡り、子どもたちが自らの手で科学を「発見」する移動式実験室を軸に活動を広げ、今では年間500万人近い恵まれない環境の子どもたちに、参加型の科学・芸術教育を届けている。拠点はベンガルールから約130キロ、3州の境に近いクッパムにある172エーカーのキャンパスである。

本書の特色は、これを美談としてではなく、組織づくりの物語として描いている点にある。版元によれば、純粋な目的意識と妥協のない企業的規律を組み合わせることで、組織が大規模かつ持続的な成果を生み出せることを示す一冊である。著者のセティ氏はボストン・コンサルティング・グループ出身の小説家であり、経営の視点と物語の筆致を兼ね備えている。序文では、ISRO元議長のキラン・クマール博士が、財団の歩みを月探査機チャンドラヤーン3号のミッションになぞらえている。困難を越えて月面着陸を果たした挑戦と、子どもたちの好奇心に火をともし地道な営みとが、「発見と探究」という一本の糸で結ばれている。

日本ではインドの高度人材への関心がかつてなく高まっているが、その厚みを支えているのは一部のエリート校だけでなく、本書が描くような草の根の教育でもある。インドの社会課題に挑む人々の熱量を知り、日印協力の新たな可能性を考えるうえで、一読を勧めたい。

Makaibari
Since 1999
マカイバリ茶園
日本総代理店

Mango

Coffee

Shop in New Delhi

インドの「おいしい」「安全」を
日本へお届けしつづけ、24年。

Makaibari
Tea Boutique & Tea Salon
HAPPY HUNTER
INDIA

有限会社マカイバリジャパン（マカイバリ茶園アジア・日本総代理店）
 東京都中野区沼袋 4-38-2 Tel: 03-5942-8210 Fax: 03-5942-8211 makaibari_japan.tea@makaibari.co.jp www.makaibari.co.jp
ISHII TRADING PRIVATE LIMITED（インド会社） india_happyhunter.info@ishii.co.in
 E52 Hauz Khas Main Market, New Delhi-110016, INDIA

元ネルー大学教授ブレム・モトワニ氏がメールマガジンにてインドからお届けする「インドの今」。
 ご登録は、マカイバリジャパンのホームページから。 www.makaibari.co.jp

ガネーシャ通信

新刊書紹介

日印協会発行『現代インド・フォーラム』2026年秋季号 No.71

「現代インド・フォーラム2026年秋季号 No.71」は、10月8日より一般公開しております。

日印協会ホームページからかまたは、右下のQRコードを読み込んでご覧ください。

今号では、「日印関係に対する認識」を特集し、下記3論文を掲載しております。

・同盟化しない日印関係の今後—相互認識と戦略

The Future of Japan-India Relations Without an Alliance:
Mutual Perceptions and Strategy

堀本 武功 (岐阜女子大学 客員教授)

Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

・「期待」から「実行」へ：

日本の対印経済関係における認識の変化

From "Expectation" to "Execution": Shifts in Japan's
Economic Perceptions of India

二階堂 有子 (武蔵大学経済学部 教授)

Yuko NIKAIDO (Professor, Faculty of Economics, Musashi University)

・日印関係に対する中国の認識

China's Perception of Japan-India Relations

三船 恵美 (駒澤大学法学部 教授)

Emi MIFUNE (Professor, Faculty of Law, Komazawa University)



特集：日印関係に対する認識
Perceptions on Japan-India Relations

同盟化しない日印関係の今後—相互認識と戦略
The Future of Japan-India Relations Without an Alliance: Mutual Perceptions and Strategy

堀本 武功 (岐阜女子大学 客員教授)
Takenori HORIMOTO (Visiting Professor, Gifu Women's University)

「期待」から「実行」へ：日本の対印経済関係における認識の変化
From "Expectation" to "Execution": Shifts in Japan's Economic Perceptions of India

二階堂 有子 (武蔵大学経済学部 教授)
Yuko NIKAIDO (Professor, Faculty of Economics, Musashi University)

日印関係に対する中国の認識
China's Perception of Japan-India Relations

三船 恵美 (駒澤大学法学部 教授)
Emi MIFUNE (Professor, Faculty of Law, Komazawa University)



公益財団法人 日印協会
The Japan-India Association



言語とテクノロジーを、日本とインドで

▶ 翻訳 / ローカライズ

英語や日本語とインドの
各言語間双方向の翻訳 / 通訳
80 言語以上に対応する
翻訳・ローカライズサービス



フィデル・テクノロジーズ株式会社

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-3 九段プラザビル 7 階
電話：03-6261-4910 (翻訳・印刷・現地調査)
電話：03-6261-3309 (開発・IT サポート)
Eメール：info@fideltech.com Web：fideltech.jp

▶ ソフトウェア開発

▶ IT サポート業務および 人材コンサルティング

▶ インド現地における各種印刷物制作

▶ インド現地における市場調査など



Fidel Softech Ltd.

Address: 2nd Floor, West Wing, Marisoft IT Park 3,
Kalyani Nagar, Pune 411014 (MS). India
Tel: +91-20-49007800
Email: sales@fidelsoftech.com Web: fidelsoftech.com

日印協会からのご案内

～会員交流会の御案内～

《日 時》 2026年11月27日(金) 18:00～20:30 (受付17:30)

《会 場》 新宿中村屋 レストラン グランナ

東京都新宿区新宿三丁目26番13号 新宿中村屋ビル 8階
公共交通機関

[JR線をご利用の方] 新宿駅東口から徒歩2分

[東京メトロ丸ノ内線をご利用の方] 新宿駅A6出入口直結

《定 員》 80名(先着順)

《参加費》 お一人様 8,000円 (学生3,000円) 立食(フリーストック)

※立食ではございますが、椅子も沢山ご用意がございますのでご着席でのお食事も可能です。

《お申し込み》 <https://forms.gle/WWfasC2qHADJq87a6>

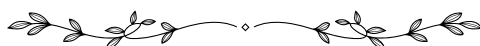
《締切り (申し込みおよび振込期限)》 2026年11月20日(金)必着

《参加費振込先》 三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店

普通 1120452 公益財団法人日印協会



昨年の交流会での様子



日印協会からのご案内

会員限定「天竺茶話会」

講師の方を招いて、あらかじめ決めたテーマで参加者の方々と話し合うお茶会です。

インド通の方、もっともっとインドについて知りたい方、インドについて詳しくなりたい方、皆様のご参加をお待ちしております。

どうぞお気軽にご参加ください。

10月開催

《テーマ》 「Digital Indiaを通じた課題解決」

《講師》 二階堂 有子氏（武蔵大学 経済学部経済学科 教授）

《日時》 10月27日（火） 14:00～15:30（受付開始13時45分）

《会場》 公益財団法人日印協会 会議室

東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル 6階

《定員》 約18人※定員数になり次第、締切らせて頂きます。

《参加費》 お茶菓子とお茶代 1,000円(当日現金)

《お申し込み》 メール「partner@japan-india.com」

または、電話 TEL: 03-6272-4408

公益財団法人日印協会

住 所： 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階

電 話 番 号： 03-6272-4408 ファックス： 03-6272-4135

メー ル： partner@japan-india.com

ホームページ： <https://www.japan-india.com>

MJIA(Monthly Japan-India Association)

2026年10月号（2026年10月23日発行）

発行人：齋木 昭隆 編集人：三谷 礼子



編集後記 ～紅茶のお話⑧Darjeeling Autumnal～

朝夕の風に涼やかな秋の気配が感じられる季節となりました。会員の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。今号では、株式会社ヤクルト本社様、インドヤクルト様にご協力をいただき、インドで展開する「ヤクルトレディ」の取組について貴重なお話を伺いました。ご多忙の折、快くインタビューに応じてくださった関係者の皆様に、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

さて、今月の「紅茶のお話」は、まさにこの季節にこそ味わいたい「Darjeeling Autumnal (秋摘み)」をご紹介します。

これまでこちらのシリーズで、ダージリンの3回のクオリティシーズン（収穫期）のうち、2回をご紹介してきました。1回目は、春一番の若葉から作られる爽快でグリニッシュな「ファーストフラッシュ（春摘み）」、そして2回目は初夏の太陽を浴びて華やかなマスカットフレーバーが際立つ「セカンドフラッシュ（夏摘み）」です。今回のオータムナル（秋摘み）が最後の3回目となります。

激しいモンスーン（雨季）が去った10月から11月にかけて、ヒマラヤの麓には澄み渡る秋空と冷涼な風が訪れます。気温の低下とともに茶樹の成長は緩やかになり、葉にはじっくりと豊かな滋養が蓄えられます。この時期に収穫される茶葉は、春摘みや夏摘みに比べて甘みが増し、まろやかで円熟した味の魅力があります。



オータムナルは、ぜひ少し濃いめに淹れてミルクを入れてみてください。甘みの増した茶葉とよく合います。なお、時間が経つと渋味が増すので、淹れた後はお早めにお召し上がりください。

来月は、毎年恒例「会員交流会」が新宿中村屋で開催されます。今年も皆様にお会いできます事を協会スタッフ一同、楽しみにしております。

（日印協会 三谷礼子）

<法人会員一覧>

複数口法人会員 30社

株式会社IHJ
株式会社エイチシーエル・ジャパン
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
株式会社小松製作所
ジャパンペガサスツアー株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社

法人会員 202社

認定特定非営利活動法人アイセック・ジャパン
株式会社IPパートナーズ
株式会社 朝日新聞社
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
アーチ株式会社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社アルファ.JP
株式会社 安藤・間
医療法人社団 育健会
いすゞ自動車株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
インド日本商工会
株式会社ウィジョンオブヨガ
株式会社ウィンググローバルサービス・ジャパン
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・ウォーター株式会社
SMC株式会社
SBSホールディングス株式会社
Edelman Japan株式会社
株式会社エトワール海渡
NRM JAPAN 株式会社
株式会社NGC
株式会社NTTドコモ
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社
冲印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウィル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
カナフレックスコーポレーション株式会社
亀田製菓株式会社
株式会社ガルデリア
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
関西学院大学
キャノン株式会社
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
ケイエフ・トレーディング株式会社
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
株式会社玄海キャピタルマネジメント
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
興和株式会社
株式会社国際協力銀行
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所
ジェンバクト株式会社
酒井重工業株式会社
住友商事株式会社
住友電気工業株式会社
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
ダイキン工業株式会社
第一三共株式会社
有限会社ダイメックス
株式会社TTJ・たちばな出版
株式会社デンソー
一般財団法人東京芸術財団
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社
サントリーホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
塩浜商事株式会社
株式会社時事通信社
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行
有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商工組合中央金庫
株式会社商船三井
株式会社新日本科学
鈴木株式会社
株式会社住友倉庫
住友重機械工業株式会社
住友不動産株式会社
生活協同組合コープさっぽろ
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
積水ハウス株式会社
セコム医療システム株式会社
セイノーホールディングス株式会社
ZEUS LAW
双日株式会社
損害保険ジャパン株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社大創産業
大日本印刷株式会社
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ
地球人.JP株式会社
千代田化工建設株式会社
ティール・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
TMI総合法律事務所
ティール・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
学校法人都築育英学園
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
TECH JAPAN 株式会社
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
株式会社東横イン
東レ株式会社
戸田建設株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
鳥飼総合法律事務所
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社日新
日東工器株式会社
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日精イー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社

2026年9月16日現在 (50音順)

東洋アルミニウム株式会社
豊田通商株式会社
株式会社日本視聴覚社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
武蔵野メディカルシステム株式会社

税理士法人日本経営
日本信号株式会社
株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
日本航空株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
ニルジエックス コンサルティング 株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
株式会社東日本福祉経営サービス
株式会社日立製作所
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フイルム株式会社
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
FourS株式会社
株式会社プレジィール
ボラリス・キャピタル・グループ株式会社
株式会社ボルテックス
株式会社マイナビ
株式会社前川製作所
前田建設工業株式会社
松田総合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱総合研究所
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
民間外交推進協会（FEC）
株式会社メタルワン
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマヤエレクトロニクス株式会社
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
ユービーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
株式会社ライズ・ジャパン
YKK株式会社
医療法人社団和風会



JAL 羽田/成田-デリー線、成田-ベンガルール線
好評運航中!



おかげさまでJALグループは、9年連続で
世界最高品質の5-STAR AIRLINE*に認定されました。

*2026年SKYTRAX社認定



明日の空へ、日本の翼